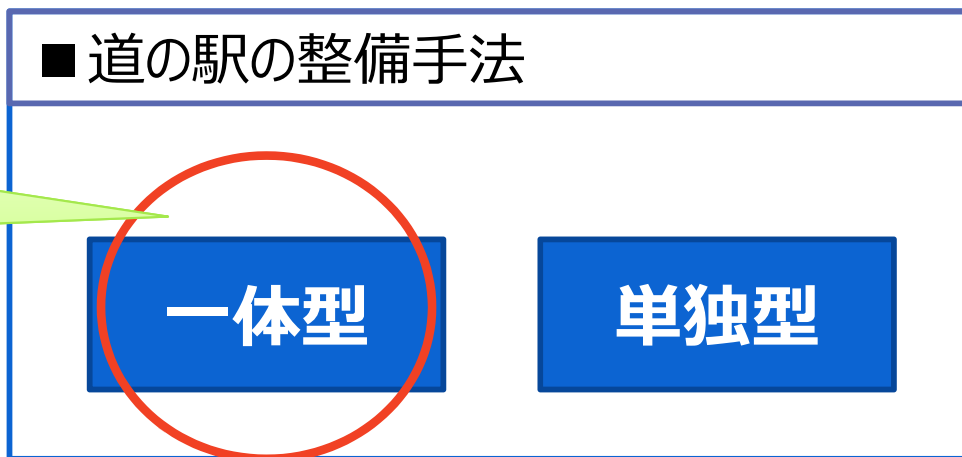

【資料5】 整備・管理運営手法

第4回 筑西市「道の駅」整備推進協議会 資料

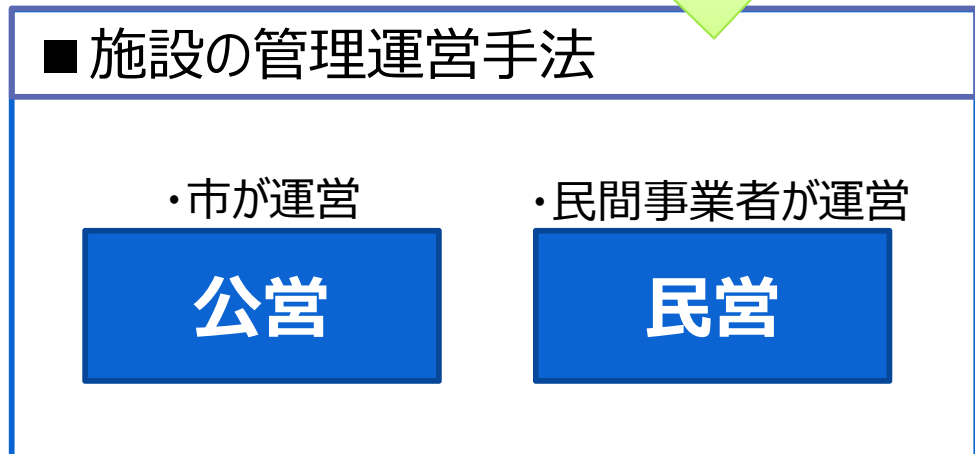
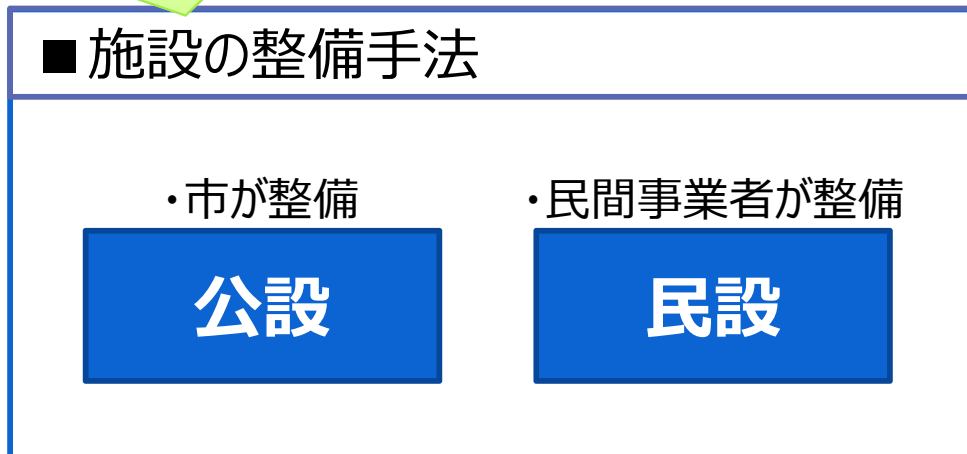
手法の比較



道路管理者との協力
(役割分担) により
整備

比較検討

比較検討



※整備運営の基本方針等を基に、基本計画策定時に望ましい手法を検討

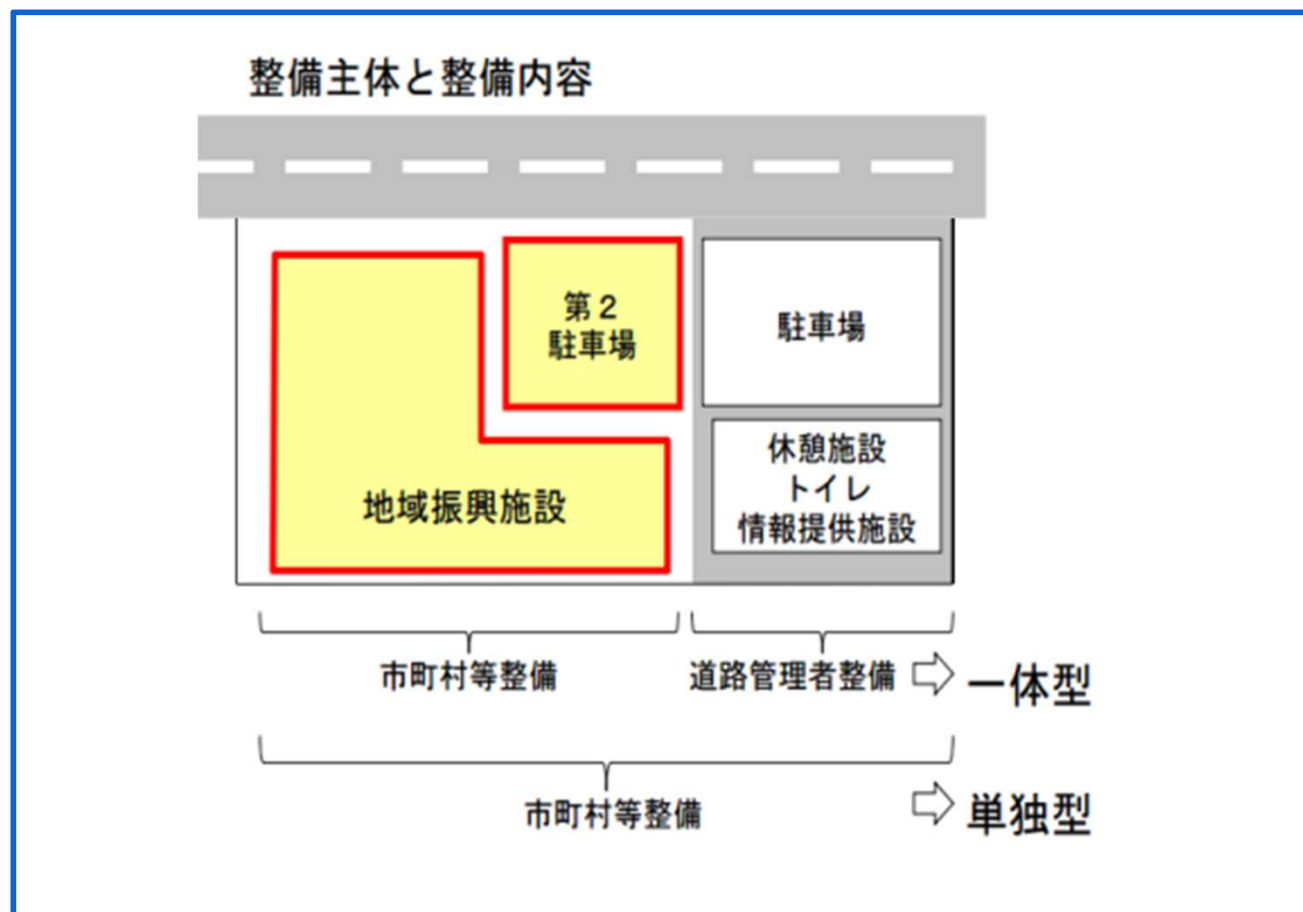
一体型と単独型

一体型 :

道路管理者が駐車場、トイレ、休憩施設、情報提供施設を整備し、市町村が地域振興施設を整備

単独型 :

駐車場、トイレ、休憩施設、情報提供施設、地域振興施設を市町村が単独ですべて整備



国交省HP参照

筑西市「道の駅」事業では、道路管理者との協力による「一体型」での整備を想定。

公設と民設

公設とは

- 「公共」が資金調達を行い施設を整備

民設とは

- 「民間事業者」が資金調達を行い施設を整備

※資金調達の主体であって、資金負担ではない。
公共が民間が調達した整備費用を、分割その他の方法で返済する形が一般的。

公営と民営

公営とは

- 「公共」が運営主体となる
- ・施設の一部を民間事業者に「委託」する場合も含む
- ・**行政の責任が明確で、継続性が高い**
- ・**行政目的に沿った長期的な視点で管理運営を行いやすい**
- ・**コストが割高になる恐れがある**

民営とは

- 「民間事業者」が運営主体となる
- ・「指定管理者制度」の活用が一般的
- ・**民間ノウハウを活用し、サービスの質向上やコスト削減が可能となる**
- ・**行政目的に沿った長期的な視点での取組が十分になされない恐れがある**

コンセプト等を踏まえて、望ましい手法を選択

指定管理者制度

- ・指定管理者制度とは、地方自治体が所管する「公の施設」について、維持管理・運営を、民間企業を含む法人やその他の団体(以下、「民間企業等」)に、包括的に代行させることができる制度。
- ・全国におけるほとんどの道の駅でこの制度が適用され、「指定管理者」による運営が行われている。

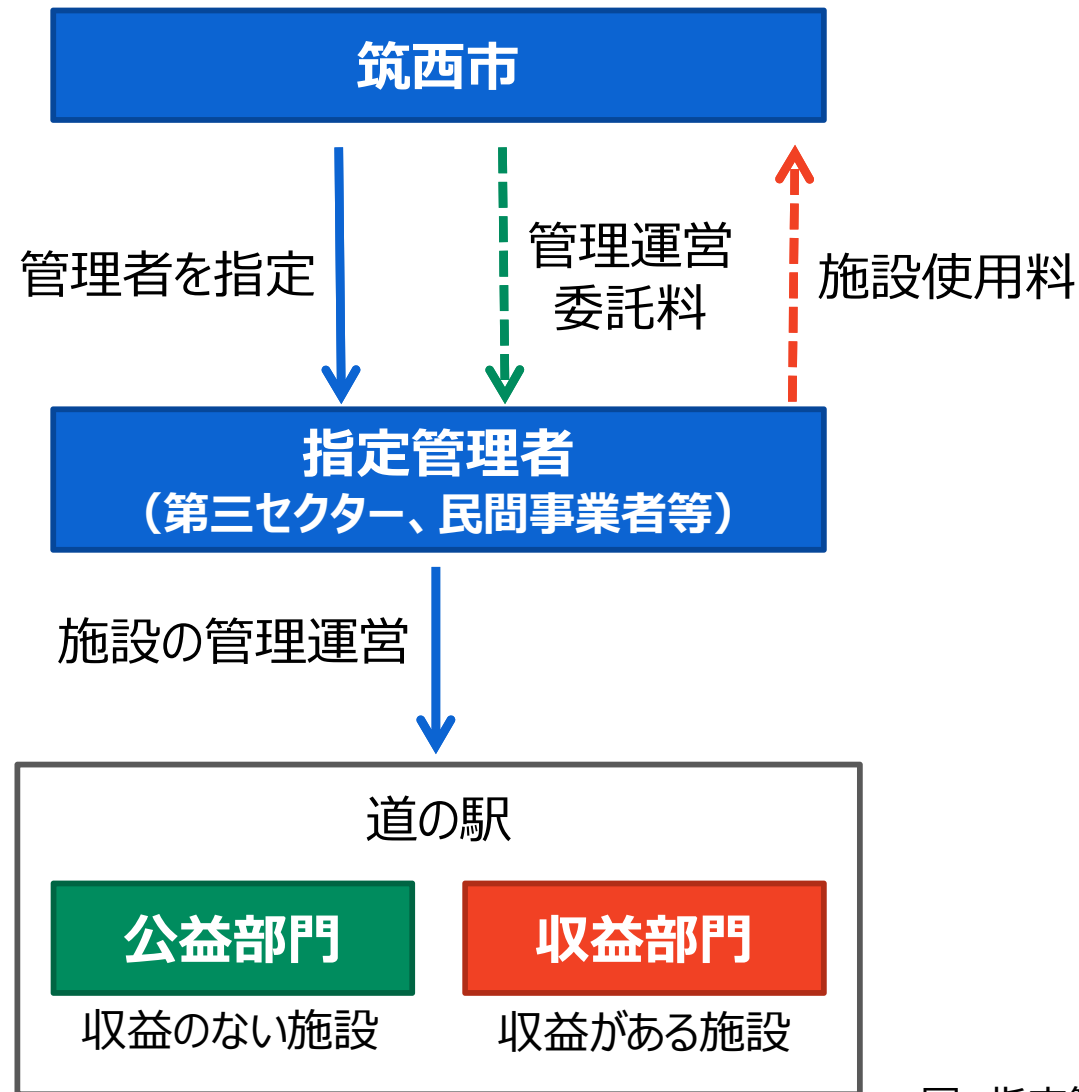


図 指定管理者制度の基本形

指定管理者となる「管理運営組織」の形態

・指定管理者となる「管理運営組織」には、主に、以下の形態がある。

第三セクター

行政と民間の共同出資によって、道の駅の運営を目的として設立される組織。
出資者には、地域住民が参画しているケースもある。

・道の駅は、公益性と収益性を併せ持つ施設であることから、第3セクターが指定管理者となるケースが多い。

○メリット

・行政との連携が図り易く、地域活性化に資するような公益性の高い事業については高い効果を発揮する
・公共と民間企業の間意思疎通が図り易く、民間事業者の意図が伝わりやすい。

○デメリット

・半官半民であることから、意思決定までに時間がかかり、民間活力を十分に発揮できない場合がある。
・破たん例においては、行政出資による危機感の不足や運営能力の欠如が指摘されている。

※成功事例では、民間出身の経営能力のある駅長が運営責任者であるケースや住民が出資によって参画しているケースが多い。

民間組織

民間企業、NPO団体、農業組合等の既存の組織。

・類似施設の運営経験を有するなど、流通、小売りに関わるノウハウを有した既存の民間組織に一括で委託する方式。

○メリット

・利用者の多彩な要望に迅速に対応する運営能力、経営ノウハウや専門知識を経験的に有している。

○デメリット

・地元企業以外の民間企業の場合、地元との関わりが薄く、協力体制がとりづらくなる可能性がある。

・道の駅の一元的な運営管理者との位置づけであることから、多様な施設・機能の運営に対応できる事業者であることが望まれるため、事業者が限定される可能性がある。

※指定管理者の方針に沿って運営されることとなるため、駅長はその組織が選出することが一般的である。

組合等

地域における農業生産者、商工業者、地域住民によって、道の駅の運営を目的に新たに設立される組織。地域住民の出資によって運営されるケースもある。

・公設民営方式の事例では、生産者（農漁協）、商工業者など、地域住民による組織も多くみられ、株式会社化している例もある。

○メリット

・事業への出資を伴う形での住民参加型の運営が実施しやすく、地域住民が道の駅の運営に対し、高い意識を持つ
・地元産物に精通しているため地元との協力関係を良好に築くことができる

○デメリット

・管理・運営ノウハウの不足や、労務管理及び財務管理面での不安

※経営ノウハウに不足するデメリットを補うため、駅長に流通、小売りのノウハウを有する民間企業経営者や管理職経験者を採用することや、アドバイザーとしての参画を要請すること等を検討する必要がある。

・各組織の特徴をふまえ、管理運営方針やコンセプト、機能を実現するために最もふさわしい組織を選択する。